ホームページ　日本共産党船橋市議団　検索　　Eメール　nk-fsd@guitar.ocn.ne.jp

無料　法律相談

とき	8月23日（火）午後1時～4時 9月14日（水）
ところ	中央公民館（部屋は1F入口案内板に掲示）
主催・連絡先	船橋市議団 ☎047(436)3030

要予約

弁護士と議員が相談を受けます
労働相談も受けています

あの街この町

あなたもぜひお読みください
赤旗　日刊 3,497円　日曜版 823円

日本共産党船橋市議団ニュース
2016年8月　No.215

日本共産党船橋市委員会
船橋市二和東6－41－20
TEL.047（440）5240
市議団控室【船橋市役所内】
TEL.047（436）3030
FAX.047（420）7201

第2回定例会

市民要求かかげ論戦
保育園用地確保、介護軽度者外し中止求める

船橋市議会第2回定例会（5月25日～6月27日）が開催されました。

保育園2園（本町保育園、海神第一保育園）の建て替えに関する議案が提案されました。日本共産党は待機児童解消のため、それぞれの現園舎の跡地にも新たに保育園を整備するよう求めました。

要支援1・2の方を介護保険通所サービスの給付対象から外し、専門性のない安上がりのサービスに移す、老人デイサービスセンター条例改定案が提案され、日本共産党は「保険料を強制徴収しながら介護保険サービスを使わせないというのは保険制度のあり方にも反する」と追及。先行自治体で様々な問題が噴出している実態も示し、「大改悪を中止し、全ての要支援者に少なくとも従来通りのサービスを提供すべきだ」と迫りました。結果は、日本共産党を除く賛成多数で可決されてしまいました。

一般質問で日本共産党は、防災対策の見直し、図書館への指定管理者制度の導入中止、就学援助の改善、学校給食の無料化、子どもの甲状腺がん検査費助成など多くの市民要求を取り上げ論戦を展開しました。

就学援助制度――基準内容や支給金額は実態に合ったものに

就学援助制度は、小中学生がいる家庭で経済的困難があるとき、就学にかかる費用を市が援助する制度です。入学時には準備金として小学校2万470円、中学校2万3550円が支給されています。しかしこれではランドセル、制服など入学時の準備には全く足りません。支給も7月になっているため立て替えが必要です。

市独自の上乗せ支給と、就学前の2月から3月初めの支給を求めました。これに対し市は「実施している他自治体を参考に、今後の課題として研究したい」と答えました。

また、文部科学省が2010年にクラブ活動費、PTA会費、生徒会費を支給項目に加えているので、当市でも来年度から支給するよう求めたところ、「学校現場とも協議しながら、この方向性については考えてまいりたい」と答えました。

船橋再発見

北部地域の憩いの場

1994年4月、住宅都市整備公団（当時）の調整池が整備され、市に移管されたもの。小室公園の一部として開園されました。調整池の周囲は四季折々の草花が咲き、渡り鳥や大きな鯉などの泳ぐ水面も眺められます。

どうするつもり？

巨額の公費負担ともなう海老川上流地域の「区画整理事業」

市長は、「海老川上流部の区画整理事業」を進めたいという意向をしめし、議会でも注目され、警戒もされています。最終的には400～500億円もの公費負担が必要とも想定されているからです。

区画整理事業とは、土地所有者の持っている土地の一部を提供させ「減歩」するという手法で公的な土地利用の用地を生み出すというのが特徴です。成功した例はもちろんありますが、失敗し、自治体に赤字穴埋めの負担を求めてきた例もあります。

海老川上流部での区画整理事業は、最初に「組合設立準備会」が発足したのが20年前の1996年で、途中で「業務代行予定者」が撤退するなど、成功するのかさえ危ぶまれています。「市の大きな関与」がなければ成功できない可能性が高いのです。

その「大きな関与」として浮上してきたのが、医療センターの移設を中心とした「メディカルタウン構想」という「煙幕」です。巨額の公費負担で、市民の日常生活に支障をきたすことの無いように、監視が必要です。

戦争法の陰で
図書館は情報操作の場に!?

3月議会で強行された図書館の指定管理者制度導入にあわせて、図書館の資料収集方針がこっそりと改悪されていることがわかりました。旧基準では「図書館の自由に関する宣言」の立場を尊重して収集する、という条文がありました。

図書館の自由に関する宣言というのは、「図書館は、権力の介入または社会的圧力に左右されることなく、知る自由をもつ国民に資料と施設を提供する」ことなどが述べられています。新方針ではこの条文が削られ、新たに「社会的動向に十分配慮した上で」という条文が加わりました。

社会的動向とは「政権批判の図書などは選ばない」とする運用もあるということです。条文は元に戻すべきです。

この収集方針は、指定管理者の募集要項に組み込まれ、船橋市図書館の大改悪が進められようとしています。

県議会議員

丸山 慎一
本町7-21-6-709
☎424-6347

市議会議員

岩井 友子
丸山4-22-13
☎438-8647
総務副委員長
県後期高齢者医療広域連合議員

金沢 和子
夏見1-13-32-705
☎422-5278
文教委員
議会運営委員
農業委員

坂井 洋介
高根台7-14-4-1
☎404-2039
文教委員
消防委員

佐藤 重雄
若松2-4-10-203
☎432-9872
健康福祉委員
議会運営委員

関根 和子
咲が丘4-12-8
☎447-0557
市民環境経済委員長
会派代表

中沢 学
前原西1-10-23-202
☎493-8140
建設委員
広報委員長

松崎 さち
西船2-12-8-13-B
☎432-9317
健康福祉委員
広報委員

渡辺ゆう子
習志野台4-12-3-403
☎462-7273
市民環境経済委員
四市複合事務組合議員
民生委員推薦会委員

高校生のブラックバイト対策
授業で労働法を具体的に

若者をくいものにする「ブラックバイト」が社会問題になっています。市内の中高生に労働法や労働組合について具体的に教えるよう、議会で求めました。

市は「市立中学・高校では社会科や公民的分野で学習している」と答えました。しかし、教科書には簡単な記述や絵が示されているだけで、実践的な学習とは言えません。

また市は、「県立高校の指導内容について市教委から意見を言う立場にはない」とも答えましたが、必要な意見は積極的に言うべきではないでしょうか。

今後もこうした問題を取り上げていきます。

防災対策の抜本的な見直しを

5月、千葉県は新たな地震被害想定を発表しました。マグニチュード7・3の首都直下地震が千葉県北西部を震源に起きると、船橋市の最大避難者数は13万5800人、全壊建物2万4800棟、火災による消失9400棟、火災による死者470人と想定されています。

熊本地震も踏まえ、防災対策の抜本的な見直しを求めました。

ついに実現

夏は高温になる駐輪場の整理員ボックス。エアコン設置を日本共産党市議団は求めてきました。今年、7月中旬までに全てのボックスにエアコンが付きました。

急がれる「法整備」
スクラップ火災無くすために

昨年（2015年）12月18日に、船橋市三番瀬海浜公園近くの潮見町で、大規模なスクラップ火災が発生しました。火は30時間近くも燃え続け、猛烈な黒煙が吹き上がりました。

船橋市では、同じような「スクラップ火災」が10年間に16回も起きていますが、保管方法についての規制は無いに等しい状況です。

日本共産党は、議会に、「政府に法整備を求める意見書案」を提出しました。

これについて、他の会派から、「基本的には賛成なので、もう少し手を加えてまとめられないか」との意見があり、「継続審査」にし、9月議会で提出できるようにしようということになりました。

特に住宅密集地での火災被害を防ぐために、空き家になっている場所を利用しての防災空地確保を提案したところ、市は「いろいろ取り組んでいる市もあり、研究していきたい」と答えました。

また、遠隔自治体と災害時の支援協定を結び、災害時に自治体の機能を確保する体制を整えること、住宅内の家具転倒防止促進の助成制度創設も求めました。

支援協定は「中核市の協定や県による調整によって支援を受ける」、家具転倒防止については「自主防災組織の補助金を周知して促進を図る」と従来通りの「やる気のなさ」です。改善を強く求めていきます。

「老人憩いの家」
トイレの洋式化に補助を検討

船橋市では、地域の高齢者が相互に親睦を深めるための施設として、「老人憩いの家」を設置しています。

その中には、民間の住宅を借り上げて設置したものがあります。

バリアフリーなどの改修に市からの補助はなく、ほとんど行われていません。

改修工事への補助を検討するよう求めました。

市は、今後、トイレの洋式化など、実施部分を限って対応を検討すると答えました。

産後ケア事業の実施を

産後ケア事業は、母子保健医療対策総合支援事業の一環として2014年度より事業開始となり、市町村と国が2分の1ずつ経費を負担する事業です。

家族等から家事・育児などの援助が受けられない褥婦（じょくふ）や産婦と、その新生児及び乳児が対象で、授乳や沐浴指導等を受けられます。千葉県内でもこの事業を実施する自治体が増えており、「産後の不安をすぐに相談でき、応えてもらえる」と利用者には好評です。

「船橋でも産後ケア事業を早急に実施すべき」と質したところ、市は「現在、先進自治体の取り組みについて調査を進めている。今後は母親たちを対象にアンケート調査を行い、産科医療機関等へ聞き取りを実施するなど、船橋市の現状に合った産後ケアサービスを検討する」と答えました。

高い経済波及効果
住宅リフォーム助成制度の再開を

船橋市でも2011年～12年度に実施された「住宅リフォーム助成制度」の再開を、議会で求めました。

市は、「景気は緩やかな回復基調だというのが国の判断」であり、「（住宅リフォーム助成制度は）緊急経済対策なので現時点で実施する考えはない」と拒みました。しかし、消費税増税の先送りにも見られるように、政府も不況を認めざるを得ない状態です。

京都大学研究者グループの試算では経済波及効果が約24倍にもなる制度であり、「古くなった家をリフォームしたい」という高齢者も多く福祉の面からも再開が求められます。今後も実現に向け取り組みます。

第２回定例会　陳情等に対する各会派の態度		共産（8人）	公明（10人）	清風（6人）	新成（6人）	自民（5人）	市政（5人）	市民（4人）	民進（3人）	研政（3人）	結果
陳情	教育予算拡充の意見書提出に関する陳情	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
	公立の全小中学校への特別支援教育支援員の配置に関する陳情	○	×	×	×	×	×	○	×	×	不採択
共産党提案の意見書	タックスヘイブンを利用した税逃れへの対策を求める意見書	○	×	×	×	×	×	○	○	×	否決
	川内原発の稼働停止、伊方原発の再稼働中止を求める意見書	○	×	×	×	×	×	○	×	×	否決
	保育所待機児童の解消を求める意見書	○	×	×	×	×	×	○	×	×	否決
	消費税増税中止の判断を早急に行うことを求める意見書	○	×	×	×	×	×	○	×	×	否決
	熊本地震被災地支援の抜本的強化を求める意見書	○	×	×	×	×	×	○	○	×	否決
	TPP 協定承認案と関連法案の撤回を求める意見書	○	×	×	×	×	×	○	×	×	否決

【略称】　共産＝日本共産党　公明＝公明党　清風＝船橋清風会　新成＝新成　自民＝自由民主党　市政＝市政会
市民＝市民社会ネットワーク　民進＝民進党　研政＝研政会